|  |  |
| --- | --- |
| 水域  公共空地 | 占用許可申請書 |

令和　　年　　月　　日

広島県知事様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請人　住所 | |  |
| 氏名 | |  |
|  | 法人にあつては、事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | |

次のとおり水域の占用(土地的利用等の場合・土地的利用等以外の場合)、公共空地の占用をしたいので、許可してください。

港湾名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 占用場所 | 市  郡 | 町　大字　　　字 | 番地地先  地先水域 |
| 占用目的 |  | | |
| 占用面積 |  | | |
| 占用期間 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日　から  令和　　　　年　　　　月　　　　日　まで | | |
| 施設又は工作物の構造 |  | | |
| 工事の実施方法 |  | | |
| 工事の実施期間 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日　から  令和　　　　年　　　　月　　　　日　まで | | |

注　1　不用の文字は、消すこと。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

〇記載要領

１　申請年月日について記載すること。

２　申請人について、申請者が法人である場合は、事務所の所在地、法人名および代表者氏名等を記載すること。

３　「占用場所」について、地番まで記載すること。また、占用が２以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

４　「占用面積」について、工作物を設置する場合は投影面積で求積すること。また、菅や線類を布設する場合は、実延長で求積すること。

５　「占用期間」について、原則として５年以内とし、目的を達成するための必要最小限の期間にとどめること。なお、公共団体からの申請または協議については、10年以内とする。

６　「工事の実施方法」について、直営か請負のいずれかを記載すること。

〇提出部数

３部

〇添付書類

１　土地的利用等以外の場合

・位置図、平面図及び断面図（港湾区域および官民境界を明示すること）

・求積図及び求積計算書

・工作物の設置を伴うときは、当該工作物の設計書及び構造図

・当該占用に関し直接利害関係を有する者があるときは、その者の承諾書

※土地的利用（マリーナ等の泊地として利用）をする場合は、別途相談すること。

〇その他

　１　許可の変更について

　　当該許可の目的となっている行為の内容、方法その他許可を受けた事項を変更しようとするときは、許可変更申請書を提出すること。ただし、占用者等の氏名又は名称及び住所の変更については、届出をもって足りるものとする。

２　地位承継について

占用者等の死亡または合併等により、占用者等が有していた許可に基づく地位を承継した者は、その承継の日から三十日以内に、地位承継届出書に戸籍謄本、法人登記簿謄本その他承継の事実を証する書面を提出すること。

３　工事等の届出について

使用許可に係る行為に着手し、または当該行為を中止し、もしくは完了したときは、工事着手等届出書を提出すること。